

七十七銀行 ミニディスクロージャー誌

MINI-DISCLOSURE

2020

2021年3月期 営業の中間ご報告
[2020年4月1日～2020年9月30日]

中間期版

七十七銀行は「お客さまのニーズに
最適なソリューションでお応えする
『ベスト・コンサルティングバンク』」を
目指しています



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

For The Customer
&
For The Future

ベスト・コンサルティングバンク

77 BANK



Profile

名称	株式会社七十七銀行 <small>しちじゅうしち</small>
英文名称	The 77Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	1878年(明治11年)12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,847人
店舗数	143(本支店137、出張所6)
自己資本比率(国内基準)	単体10.18% 連結10.35%
総資産	9兆3,378億円
預金・譲渡性預金	8兆1,942億円
貸出金	4兆9,357億円

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会	連絡先：全国銀行協会相談室
	住所 東京都千代田区大手町2-6-1
	朝日生命大手町ビル19階(全国銀行協会内)
	電話 0570-017109 または 03-5252-3772

Contents

ごあいさつ	1
SDGsへの取組み	2
コンサルティング力の強化に向けた取組み	4
新型コロナウイルス感染拡大への対応	6
東日本大震災からの復興への取組み	7
経営方針	8
社会的責任への対応	10
七十七の店舗ネットワーク	11
業績ハイライト	
収益の状況	12
健全経営の指標・資産の状況	13
預貸金等の状況	14
株式情報	17



平素より七十七銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

まずは、このたびの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

さて、日本経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、総じて厳しい状況が続いております。

一方、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、東日本大震災からの復興需要の反動や新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制約等から、生産や住宅投資が弱い動きとなるなど、厳しい状況で推移しております。

このようななか、地域金融機関においては、マイナス金利政策などを背景とした収益性の低下や、少子高齢化・人口減少の進展による中長期的なマーケットの縮小に加え、他行・他業種との競合による収益機会の減少という新たな脅威への対処が課題となっております。

当行においても、主要な営業基盤である宮城県を中心に競合する他行・他業種との差別化を図り、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、限りある経営資源(人材・資金・時間)を最大限活用しながら、より一層強固な経営基盤を確立することで、持続的な成長を果たしていく必要があります。

こうした課題に積極的に対処するため、当行は、2018年4月よりスタートした中期経営計画『For The Customer & For The Future』～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～』に基づき、お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする「ベスト・コンサルティングバンク」の実現に向けた取組みを通じて、お客さまの満足度および当行に対する信頼度をより一層高め、収益の向上ならびに従業員満足度の向上を実現することを目指しております。

このほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまの課題解決や、コンプライアンスに対する全役職員の意識啓蒙およびコーポレートガバナンス体制の強化にも、より一層積極的に取り組み、地域金融機関として期待される役割を發揮できるよう、役職員一同取り組んでまいります。

こうした現況をお伝えしたく、「ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご一読いただければ幸いです。

今後ともより一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願いいたします。

2020年12月

取締役頭取
小林 英文

SDGsへの取り組み



七十七グループのSDGs宣言により地域と共に目標達成へ

当行は、1878年の創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念のもと、地域と共に歩みを進めてまいりました。

今般、人口減少や環境問題などの社会課題の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域経済への影響が懸念されているなか、持続可能な社会を実現するため、行是の理念と軌を一にする「SDGs(持続可能な開発目標)」の趣旨に賛同し、「七十七グループのSDGs宣言」を公表しました。

七十七グループはこれからも、地域と共に歩み、地域と共に成長し、地域と共に未来を創造してまいります。

2020年7月にSDGs宣言を公表したシカ



七十七グループのSDGs宣言 ~もっと、ずっと、地域と共に。~

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します



3. 一人ひとりの活躍支援

役員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます



2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます



4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます



SDGsとは...

「私たちが目指す2030年の世界のあるべき姿」です。

SDGsとは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称です。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている国際目標で、2030年までに世界がどうあるべきか定義されています。SDGsは17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」ことを誓っています。SDGsは政府や企業を含むあらゆるステークホルダーがその目標達成に向け、主体的に貢献することが期待されています。



SDGsへの取組事例

「みやぎ広域PPPプラットフォーム(通称:MAPP)」を通じた官民連携事業の促進

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組の一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向け官民の情報共有ならびに対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム(通称:MAPP)」を形成しています。コアメンバーである地方公共団体、サポートメンバーであるシンクタンク等や民間事業者が一体となり、官民連携(PPP)にかかる課題の共有、ノウハウの習得および案件形成能力の向上を図りながら、具体的な案件形成を目指す座組みとなっております。

「地方創生に向けた包括連携協定」等締結先 **37**先
(2020年10月31日現在)

MAPPの主な取組み

- ・〈〈アフターコロナ〉〉官民連携オンライン説明会〜業務効率化編〜の開催
- ・オンラインを活用した「食材王国みやぎビジネス商談会」の開催

サポートメンバー
連携協定締結金融機関
および大学等

日本政策投資銀行
東北支店 地域企画部
シンクタンク
NPO法人
とうほくPPP・PFI協会
東北大学、宮城大学 等

コアメンバー

七十七銀行
事務局：地域開発部
七十七リサーチ&
コンサルティング等
地方公共団体

普及啓発機能
人材育成機能
交流機能
実行支援機能
情報発信機能
官民対話機能

案件毎に民間事業者と対話

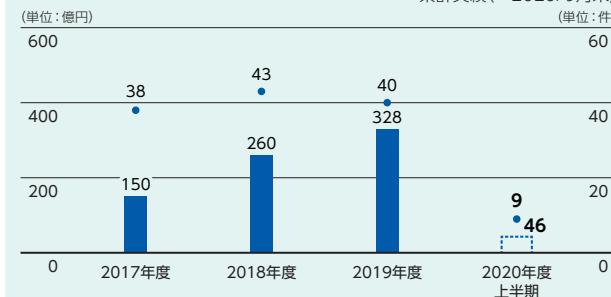
【民間事業者】
建設
リース
ITサービス
メディア等

当行では、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組の一環として、再生可能エネルギー関連への融資やESG債への投資などを積極的に推進しております。

再生可能エネルギー関連融資実行実績

335件 / 1,395億円

累計実績(〜2020/9月末)



ESG投融资実績

30件 / 317億円

累計実績(2018/4月〜2020/9月末)

グリーンボンド	15件 / 209億円
サステナビリティボンド	5件 / 23億円
ソーシャルボンド	9件 / 74億円
サステナビリティ・リンク・ローン	1件 / 11億円*

*米ドル建となります。円換算は2020年9月末当行仲値(1USD=105.80円)による。

私募債の取扱実績

77社会貢献私募債(寄付型) **278件 / 218億円** | 77地元プロスポーツ応援私募債(寄付型) **15件 / 8億円** | 77ESG私募債 **33件 / 32億円**

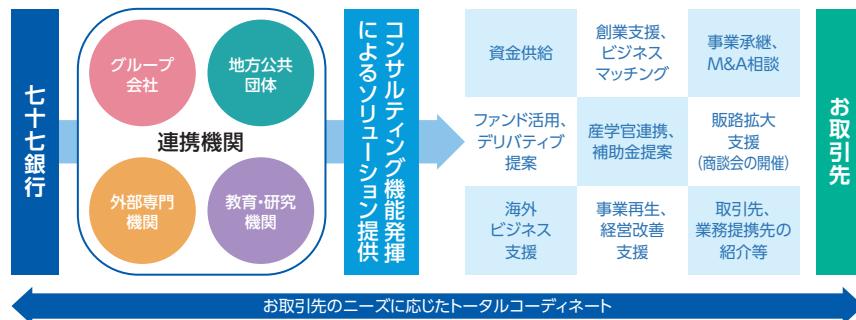
累計実績(〜2020/9月末)



当行の目指す銀行像「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」を実現するため、コンサルティング力の強化に向けたさまざまな取組みを実施しております。

コンサルティング機能発揮によるソリューション提供

お取引先との緊密なリレーションのもと、事業性評価等の取組みを通じ、多様なニーズの捕捉・掘り起こしを行うとともに、営業店と本部が一体となって付加価値の高いコンサルティングの実施・ソリューションの提供に努めております。



事例紹介

①創業・新規事業支援

当行では、地域における新たな産業創出を通じた地域経済活性化に向けて、創業・新規事業展開、成長分野参入への取組みを積極的に支援しております。

株式会社aiforce solutions(東京都)は、「AI民主化」を目的として2018年に設立されたITコンサルティングのベンチャー会社です。AI活用は高度なスキルが求められることから、ハードルが高かつコストも伴うというイメージが一般的に根強いなか、当社はデータさえあれば誰でもプログラミングなしで未来を予測できる画期的かつ低コストなAIシステム「AMATERAS RAY(アマテラスレイ)」を開発し、「AI民主化」に向けAI活用人材を地域で育成しています。

当行は、地域中核企業の生産性向上など、当社のビジネスモデルが持つ社会的インパクトやその将来性に着目し、取引先の紹介や融資を実施するとともに、七十七キャピタル株式会社と連携して資本性資金供給等の支援を行いながら、当社と連携して当行取引先の成長支援に取り組んでいます。



○新たな雇用の創出 ○中小企業のAI活用による成長 ○AI人材不足という社会課題の解消

外部出向等による専門人材の育成

当行では、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、将来に向けて強固な経営基盤を確立するため、当行が目指す銀行像を「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」と定め、専門人材の育成等に積極的に取り組んでおります。

デジタル分野	Japan Digital Design(株)、MEJAR Digital Innovation Hub(MDIH) 他	3名
国際・マーケット分野	日本貿易振興機構(英国)、バンコック銀行(タイ)、宮城県大連事務所(中国) 他	9名
ソリューション分野	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、日本M&Aセンター 他	10名
地方創生分野	地方公共団体(宮城県、仙台市)、(一社)東北観光推進機構	3名
		2020年9月末現在 25名

専門性を高めて
コンサルティング力を
強化するシカ



事例紹介

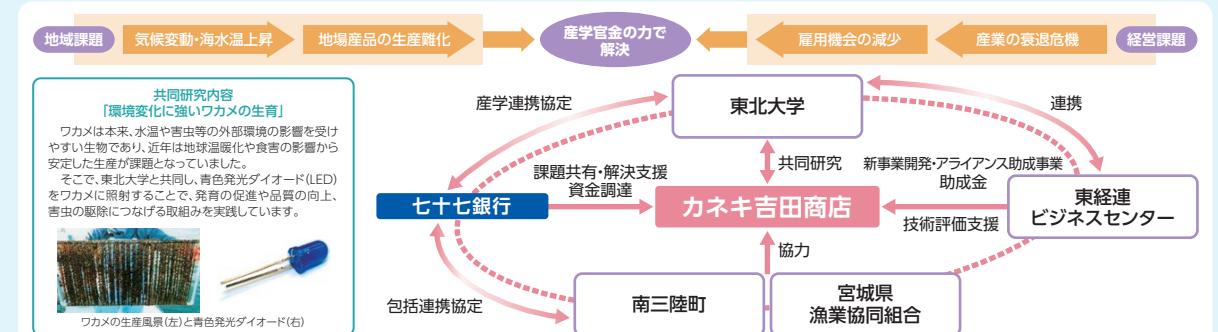
②地域中核企業支援・育成

当行では、地域の復興と持続的な発展に向け、事業性評価を促進し、企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供しております。

株式会社カネキ吉田商店(宮城県南三陸町)は、メカプやウニ、アワビ等を取り扱う大手水産加工業者です。当社は、東日本大震災で甚大な被害を受けましたが、地域の産業と雇用を支えています。

当行は、震災や温暖化等の影響で水産資源の生育環境が変化している地域課題に対して、「環境変化に強いワカメの生育」を新規事業として立ち上げ、地域活性化に向けた役割を担う当社に対し、地域未来牽引企業として経済産業省へ推薦するとともに、東北大学との共同研究の足掛かりを作るなど、当社の新規事業をサポートしています。

震災復興支援



○被災地における地域産業の基盤強化 ○新たな観光資源の創出



当行では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられたお客さまに対し各種ご相談を承っております。資金繰りやご融資等の金融面のみならず、お困りのことがございましたら、当行の本支店にお気軽にご相談ください。当行では、円滑な資金供給やコンサルティングを通じ、地域のお客さまの課題解決に向け、きめ細かにサポートしてまいります。

【新型コロナ緊急支援チーム】の設置

2020年3月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられたお客さまの経営相談にスピーディーに対応するため、専門知識と経験、ノウハウを有する本部の営業担当者および審査担当者で構成する「新型コロナ緊急支援チーム」を設置しました。メンバーは宮城県内の14カ店に常駐し、営業店の行員と一体となり資金繰りをはじめ、経営全般にわたりコンサルティングを通じて今後の対応策や解決策をご提案します。

〈新型コロナ緊急支援チームの会議〉



海外ビジネス関連の情報提供

お取引先等に対して海外ビジネスに関する最新の情報を提供するため、宮城県やジェトロ等と協力して各種セミナーを開催しております。

2020年9月、新型コロナウイルス感染症の影響で海外への渡航が難しい状況を踏まえ、当行として初めて、オンラインセミナー「77グローバルタイムズ」を開催しました。セミナーでは、中国、シンガポール、タイ、ベトナムの4か国から、当行の駐在員が足元の経済動向や入国規制の状況等をリアルタイムで説明し、国内外から100名以上の方にご参加いただきました。

当行は、今後もお取引先の海外ビジネスに関する幅広いご要望にお応えできるよう、さまざまな情報提供に努めてまいります。

〈77グローバルタイムズ〉



【ITサポート】の実施

2020年4月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、法人・個人事業主のお客さまにおいて、業務効率化や執務環境整備等のニーズが高まっていることを踏まえ、ITによるお客さまの課題解決に向けた取組みを支援するため、「ITサポート」を開始しました。当行システムの企画・開発を担っているデジタル戦略部内に「ITサポートデスク」を設置しており、営業店とともにお客さまのITに関するご相談を承っております。

ご相談

- 介護施設を運営しているお客さま
入居者と家族をオンラインで面会できるようにしたい
- 請求書を紙で発行しているお客さま
請求書発行にかかる事務を効率化したい

ご提案

- ヒアリングを通してニーズを具体化させながら、ネットワーク環境の構築等に対応可能なITベンダーを紹介しました。
- 請求書の電子化を行えるソフトを販売しているITベンダーを紹介したほか、請求書電子化への移行が完了するまでのソリューションとして、発送業務のアウトソーシングを提案しました。



震災からの復興に向けて

当行では、東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、「復興支援方針」に基づき、さまざまな課題に積極的に取り組み、全役職員を挙げて、地域、お客さまを支援するために行動してまいります。



「復興支援方針」についてはこちらよりご覧いただけます。

震災復興に向けた取組み

震災関連貸出実績(震災後～2020年9月末累計) ▶▶ 27,496件 / 7,550億円

事業性	事業性			個人	個人		
	件数	金額	合計		件数	金額	合計
	6,072件	2,760億円	8,710件	4,405件	76億円	18,786件	
		2,638件	1,709億円			14,381件	
			4,469億円			3,081億円	

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(宮城県)」関連貸出の実績 ▶▶
 ・つなぎ資金実績 889件 / 658億円
 ・自己資金部分実績 176件 / 129億円

被災した事業者等の二重債務問題への対応実績 ▶▶
 ・東日本大震災事業者再生支援機構支援決定先 188件
 ・産業復興機構支援決定先 75件

七十七震災復興支援住宅ローン(集団移転・借地型)取扱実績 ▶▶ 945件 / 211億円

災害復興住宅融資取扱実績 ※住宅金融支援機構受入ベース(2020年9月30日現在) ▶▶ 6,874件 / 1,332億円

住宅再建相談会の開催実績 ▶▶ 228回

被災した個人のお客さまの二重債務問題への対応実績 ▶▶
 ・個人版私的整理ガイドライン対応実績
 相談受付 507件 弁済計画案受付 216件
 申出受付 258件 弁済計画案同意件数 216件
 (不同意はゼロ)

行是・目指す銀行像・行動指針

行 是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することにある。

この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。

以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものよるべき軌範を定める。

一、奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一、信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一、和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

目指す銀行像

「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」

競合他行および金融分野に参入する新たなプレーヤー（異業種等）との差別化を図り、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、低収益体質を克服し、将来に向けて強固な経営基盤を確立する。

渋沢栄一翁の言葉が行是につながってるシカ

渋沢栄一翁と当行のつながり



渋沢栄一翁（深谷市所蔵）

2024年度に刷新される新一万円札の肖像画に決まった「日本資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一翁は当行の設立に深く関与しました。渋沢翁は論語の精神に基づいた「道德経済合一」を説いており、この思想は当行の行是である「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の中に宿っています。



行動指針 ～7Cガイドライン～

1. お客さま本位の業務運営に努めます。…………… Customer
2. 行内外のコミュニケーションを活性化します。…………… Communication
3. お客さまとのつながりを深めニーズ・課題を共有します。…………… Connection
4. コンサルティング力を高め最適なソリューションを提供します。…………… Consulting
5. 法令や企業倫理を遵守し公正で誠実な行動を徹底します。…………… Compliance
6. コストを意識し生産性をより一層向上させます。…………… Cost performance
7. 変化を恐れることなく積極果敢にチャレンジします。…………… Challenge

中期経営計画の概要

1. 名 称

『『For The Customer & For The Future』
～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～』



2. 期 間

3年間【2018年4月1日～2021年3月31日】

3. 基本方針(中長期的なビジネスモデル)

お客さまのニーズ・課題を把握し、最適なソリューションを提供する「コンサルティング」により、お客さまの満足度および当行に対する信頼度をより一層高めていく。また、これらの取組みを通じて、収益力の向上ならびに従業員の満足度の向上を実現していく。

4. 重点戦略

重点戦略1 成長戦略 ～収益力の強化～

重点戦略2 地域経済活性化戦略 ～地域価値の向上～

重点戦略3 生産性向上戦略 ～経営資源の効果的・効率的な配分～

重点戦略4 ガバナンス戦略 ～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～

5. 基本目標

	項 目	2019年度実績	2020年度目標
収益力の強化	●当期純利益（連結）	182億円	190億円以上
	●貸出金利息	419億円	450億円以上
	●役務取引等利益	97億円	115億円以上
効率性の追求	●コアOHR（コア業務粗利益経費率）	71.4%	70%以下
	●ROE(連結)	3.9%	3.7%以上
健全性の追求	●自己資本比率（連結）	10.3%	10%以上
法人営業力の強化	●事業性貸出金残高（未残）	3兆272億円	3兆円以上
	うち宮城県内	1兆7,782億円	1兆9,000億円以上
	うち仙台市内	1兆3,066億円	1兆3,700億円以上
個人営業力の強化	●グループ預り資産残高（未残）*	6,004億円	7,400億円以上
	●消費者ローン残高（未残）	1兆1,816億円	1兆2,000億円以上

*当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計（外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く）

6. コンサルティング力の強化に向けたKPI(Key Performance Indicator【重要業績評価指標】)

	項 目	2019年度実績	2020年度目標
コンサルティング能力の向上	●FP1級・CFP・中小企業診断士資格取得者数（最終年度）	141名	700名以上
法人に対するコンサルティング力の強化	●法人貸出先数（最終年度）	12,106先	13,000先以上
	●事業性評価に基づく課題解決策成約先数（3年間累計）	1,978先	2,000先以上
	●法人関連手数料（最終年度）*	15億円	18億円以上
個人に対するコンサルティング力の強化	●事業承継・相続・資産承継支援件数（3年間累計）	2,126件	3,300件以上
	●積立性預り資産契約増加件数[2017年度末対比]	28,921件	40,000件以上
	●顧客向けセミナー開催回数（3年間累計）	927回	1,100回以上

* シンジケート・ローン、コミットメント手数料、ビジネスマッチング手数料、M&A手数料、私募債手数料および経営者保険手数料等



コンプライアンス

法令等遵守(コンプライアンス)の徹底

当行は、法令等遵守に関する取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するため、「法令等遵守方針」を制定しております。また、役職員が法令等遵守を重視し、業務の適法な運営を確保するため、「法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)」を制定し、法令等遵守に関する具体的な指針(基本指針)と行動基準を明示しております。

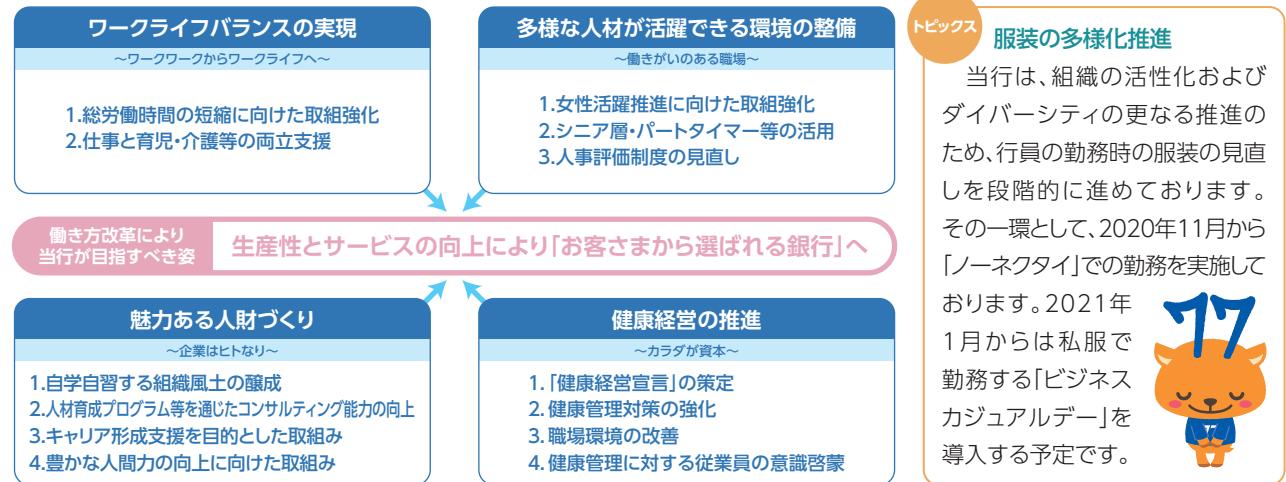
～法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)～

<基本指針>

- 1. 銀行の社会的責任**
透明かつ健全な経営に徹し、もって信用秩序と円滑な金融の維持に最大限の意を払います。
- 2. コンプライアンスの徹底**
法令や企業倫理を遵守し、公正で誠実な行動を徹底します。
- 3. 反社会的勢力との対峙**
社会の秩序や安寧に脅威を与えるものに対しては確固たる信念をもって対処します。
- 4. 地域社会発展への貢献**
地域からお客様から広く社会から信頼を得られる金融サービスを提供し、「良き企業市民」として銀行と地域の共存に努めます。
- 5. 健全な職場風土の推進**
自由闊達な職場の気風の醸成に努め、健全な職場づくりを推進します。

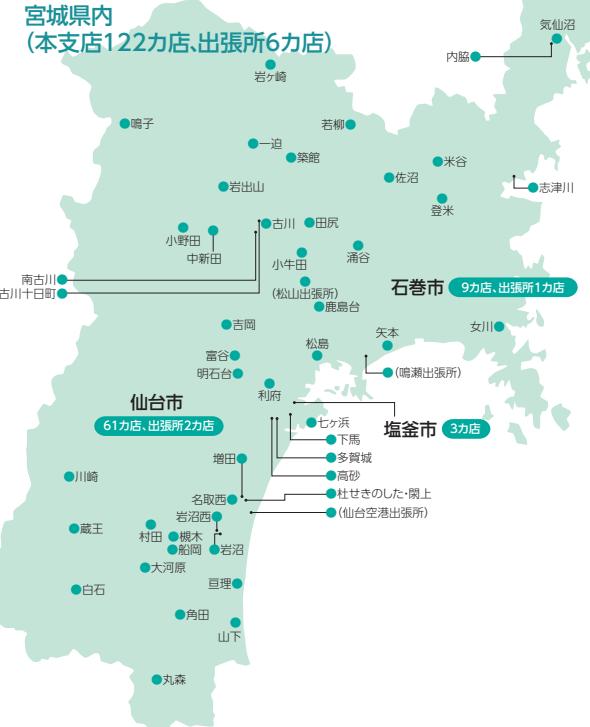
「働き方改革」への取組み

当行は、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指しております。



店舗数143カ店
(本支店137カ店、出張所6カ店)

※店舗数合計143カ店には、振込専用支店1カ店が含まれており、店舗内店舗数7カ店を考慮しますと店舗の拠点数は135カ所となっております。



店舗内店舗の実施等により、店舗の位置が変更となっている場合がございますので、店舗の最新情報についてはこちらよりご覧ください。



宮城県外(15カ店)

- 札幌・秋田・盛岡・北上・山形・福島・相馬・原町・郡山・平・小名浜・日本橋・東京・名古屋・大阪

法人営業所

青森・八戸

海外駐在員事務所

上海・シンガポール

ATMネットワーク

CSコーナー数		(2020年9月末)	
		うち宮城県内	
CSコーナー(ATM設置台数)	390カ所(783台)	374カ所(755台)	
店舗内	133カ所	120カ所	
店舗外	257カ所	254カ所	

金融機関等との連携

地方銀行、都市銀行、イーネット、ローソン銀行、セブン銀行、イオン銀行およびゆうちょ銀行等とATM提携を行っており、全国のコンビニATM等でキャッシュカードを利用した出金・残高照会等のお取引がご利用いただけます。

セブン銀行とのATM共同利用の実施

宮城県内のヨークベニマル店舗に設置されているセブン銀行ATMについて、当行とセブン銀行の両行で共同利用を行っております。共同ATMでは、当行キャッシュカードによる「お引出し」、「お預入れ」および「残高照会」がご利用可能で、ATMご利用手数料については、当行ATMのご利用時と同様の手数料となります。共同ATMは、宮城県内のヨークベニマルの下記5店舗で実施しており、設置店舗の拡大について、別途検討してまいります。
・ヨークベニマル(仙台六丁の目店、泉古内店、塩釜店、矢本店、登米中田店)

平日のお引出し手数料が無料となる提携金融機関

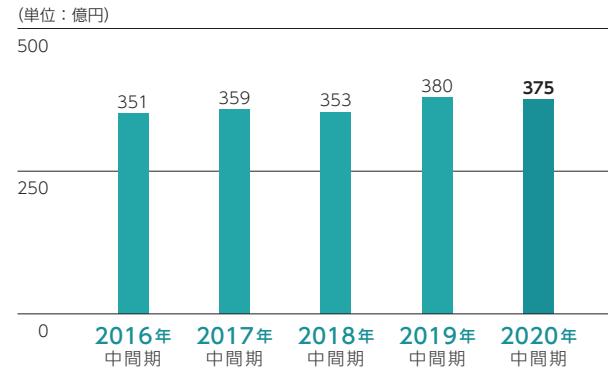
	対象金融機関	対象となる営業時間
みやぎネット	仙台銀行、杜の都信用金庫、宮城第一信用金庫、石巻信用金庫、仙南信用金庫、気仙沼信用金庫	平日8:45～18:00
MYキャッシュポイント	山形銀行、東邦銀行	平日9:00～18:00
ATM相互利用サービス	岩手銀行、東北銀行、北日本銀行	平日8:45～18:00

海外カード対応ATM

設置場所	対象金融機関
本店営業部、仙台空港出張所、JR仙台駅3階、仙台空港鉄道杜せきのした駅	

業務粗利益、業務純益・コア業務純益

業務粗利益



業務純益・コア業務純益



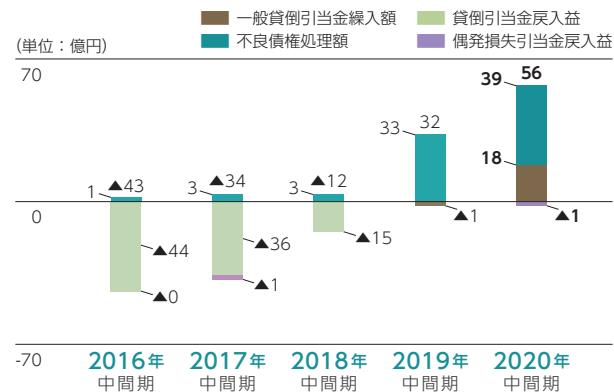
【業務粗利益】銀行本来の業務の収支である「資金運用収支」、「役員取引等収支」および「その他業務収支」の3つの合計をいいます。
 【業務純益】業務粗利益から経費と一般貸倒引当金繰入額を引いたものが業務純益です。
 【コア業務純益】業務粗利益から経費と国債等債券損益を控除したものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しています。

経常利益・中間純利益

経常利益・中間純利益



(参考) 与信関係費用の推移

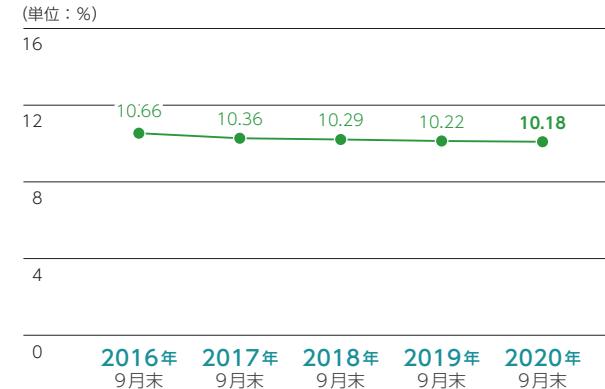


注: 2016年中間期～2018年中間期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額が取崩となりましたことから、貸倒引当金戻入等を計上しております。

【経常利益】銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。
 【中間純利益】経常利益に、そのときに発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金等を加減したものが最終的な利益である「中間純利益」です。

自己資本比率

単体自己資本比率の推移 (国内基準)



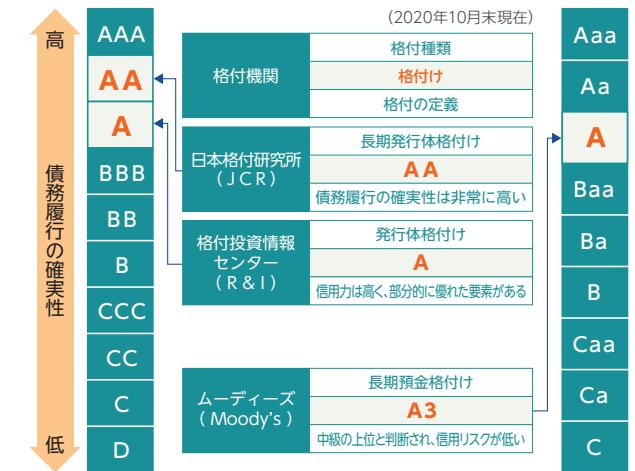
【自己資本比率】銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。当行は、国内基準を適用のうえ自己資本比率を算出しております。

金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(2020年9月末、単位：億円)

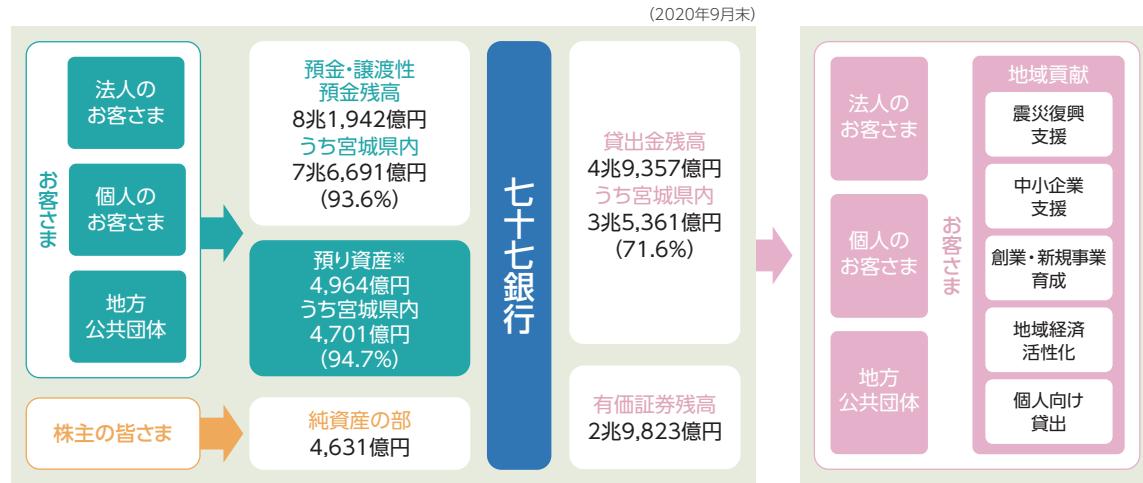
金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	保全額	保全率		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	212	100%	破綻先債権	90
危険債権	600	85.6%	延滞債権	716
要管理債権	340	47.7%	3か月以上延滞債権	16
小計	1,152	77.1%	貸出条件緩和債権	324
			合計	1,146
正常債権	49,072			
合計	50,224			

格付け



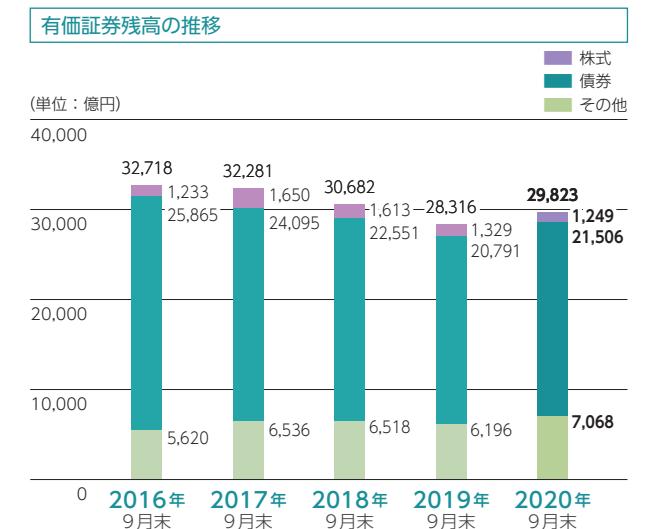
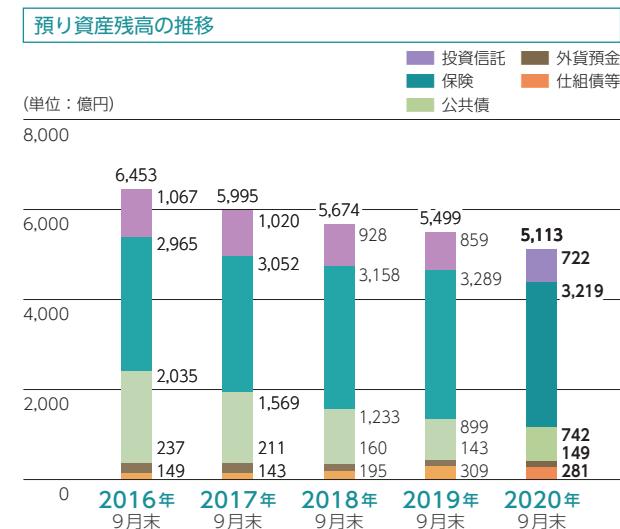
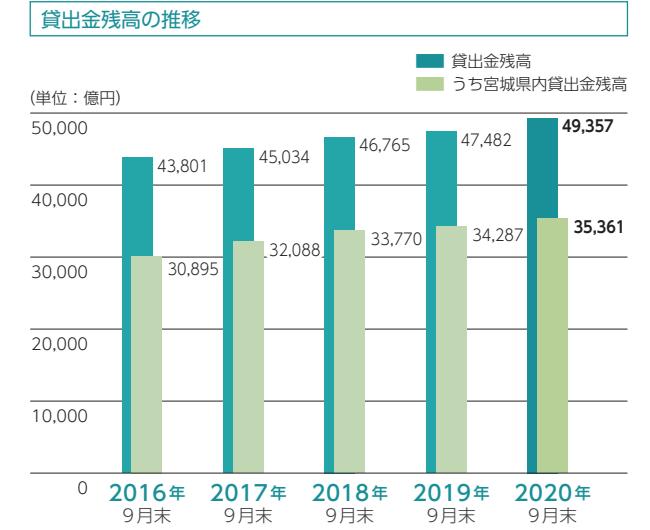
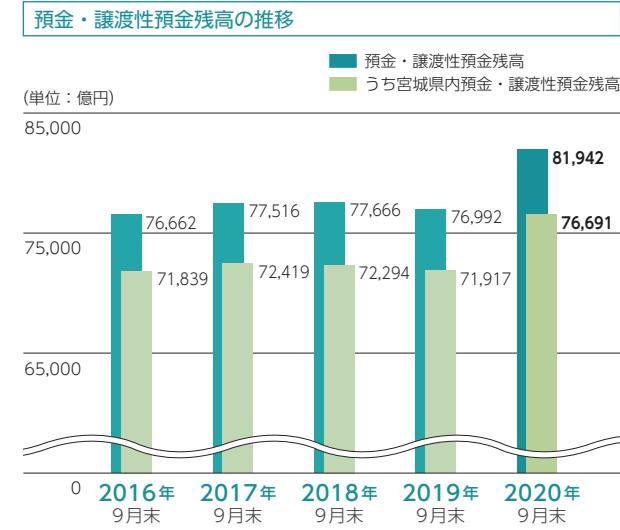
注1. [D] を使用していない格付機関もあります。
 注2. [AA] から [CCC] (格付機関により [B]) までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

地域への信用供与の状況

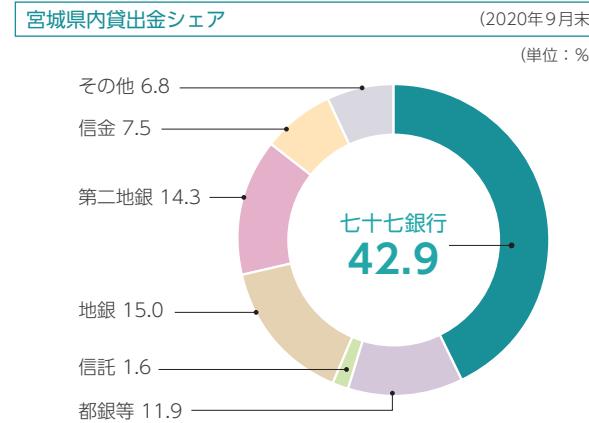
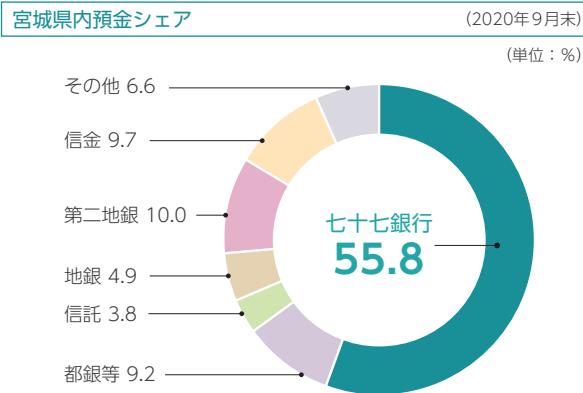


※本表の「預り資産」は、投資信託、保険、公共債、仕組債等の合計額であり、外貨預金は除いております。
なお、投資信託、保険、公共債、仕組債等は、当行の運用資産ではありません。

預貸金等の動向



宮城県内預金・貸出金シェア



※譲渡性預金を含んでおりません。
なお、ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

※農漁協は含まれておりません。

※外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含んでおりません。

中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金残高、中小企業向け貸出金比率



業種別貸出金の状況

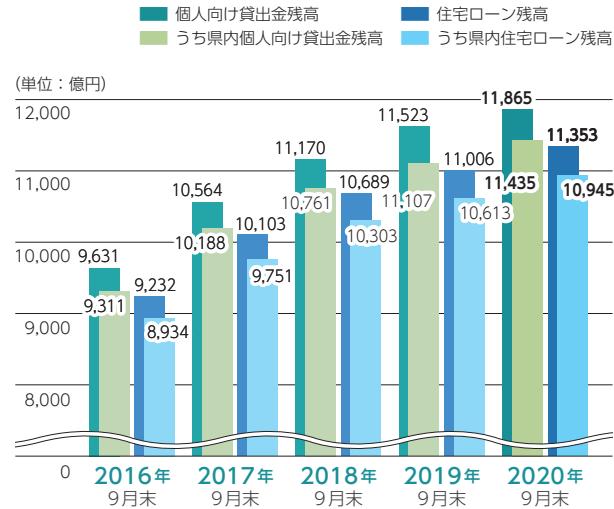
(単位：億円、%)

業種別貸出金残高 (2020年9月末)	貸出金残高	うち宮城県内向け	同比率
製造業	4,687	1,963	41.9
農業、林業	66	55	83.8
漁業	49	47	95.7
鉱業、採石業、砂利採取業	30	10	33.4
建設業	1,548	1,304	84.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,117	1,756	82.9
情報通信業	214	89	41.8
運輸業、郵便業	1,129	641	56.8
卸売業、小売業	4,047	2,970	73.4
金融業、保険業	3,137	930	29.6
不動産業、物品賃貸業	10,608	5,967	56.3
その他サービス業	3,555	2,838	79.8
地方公共団体	6,298	5,350	85.0
その他	11,865	11,435	96.4
合計	49,357	35,361	71.6

※業種別の貸出金残高の内訳は単位未満切り捨て

個人向け貸出金の状況

個人向け貸出金・住宅ローン残高の推移



経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表をうけ、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客様の経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除(事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む)、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

2020年度上半期における「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況	
新規に無保証で融資した件数	2,512件
新規融資件数	8,513件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	29.5%
事業承継時における保証徴求割合	
新旧両経営者から保証徴求	2.5%
旧経営者のみから保証徴求	0.8%
新経営者のみから保証徴求	67.2%
経営者からの保証徴求なし	29.5%

株式の状況 (2020年9月30日現在)

- 発行済株式総数 76,655千株
- 株主数 11,495名

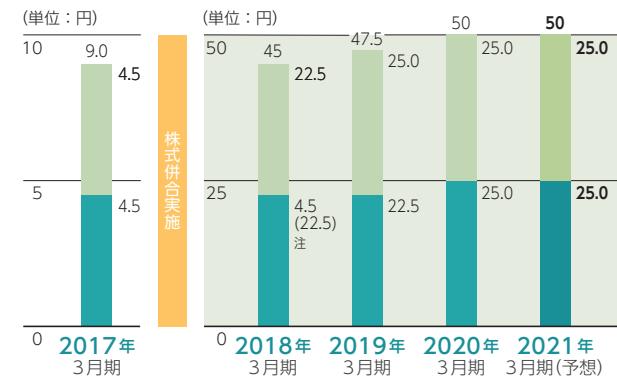
大株主の状況

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,321	7.16
明治安田生命保険相互会社	3,785	5.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,208	4.31
日本生命保険相互会社	3,086	4.15
住友生命保険相互会社	3,082	4.15
第一生命保険株式会社	2,455	3.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,709	2.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,698	2.28
東北電力株式会社	1,695	2.28
株式会社三菱UFJ銀行	1,578	2.12

※当行は2020年9月30日現在、自己株式を2,391千株保有しており、上記大株主から除外しております。

1株当たり配当金の推移



注:2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2018年3月期について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。

株式のご案内

事業年度と剰余金の配当の基準日	当行の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。剰余金の配当の基準日につきましては、毎年3月31日を期末配当の基準日といたします。また、毎年9月30日を中間配当の基準日といたします。
定時株主総会	6月の下旬に開催いたします。
定時株主総会の基準日	毎年3月31日といたします。なお、臨時に基準日を定める必要のある時は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行業株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行業株式会社本店

投資家向け説明会の開催

当行では、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々に当行の経営状況等をご理解していただけるよう、機関投資家・個人投資家向け説明会の開催など、ディスクロージャー活動に積極的に取り組んでおります。



オンデマンド動画はこちらから視聴できます。



七十七グループ公式キャラクター



七十七銀行

2020年12月

発行 株式会社七十七銀行 総合企画部 企画課
〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
電話 022-267-1111(代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください

<https://www.77bank.co.jp/>



「お客さまの声」をお聞かせください

当行では、商品やサービスなどについてお気づきの点や感じになったこと、また、ご意見・ご要望などをお客さまからお聞かせいただくツールとして、営業店のロビーおよびATMコーナーに「お客さまご意見カード」を配置しております。

また、ホームページでもお客さまのご意見・ご要望などを受付けておりますので何なりとお寄せください。

